

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月28日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社日貿信

【英訳名】 Nichiboshin, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 稲見文康

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋1丁目12番8号

【電話番号】 03(3271)4602(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田村公一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目12番8号

【電話番号】 03(3271)4605

【事務連絡者氏名】 ファイナンスセンター
セクションリーダー 石川修

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	109	179	162	242	300
経常損失()	(百万円)	196	109	56	343	204
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失()	(百万円)	196	110	58	344	204
中間包括利益又は包括利 益	(百万円)	196	110	58	344	204
純資産額	(百万円)	709	451	459	561	356
総資産額	(百万円)	804	538	575	658	484
1株当たり純資産額	(円)	919.57	585.94	202.63	728.16	463.39
1株当たり中間(当期)純 損失()	(円)	254.97	142.91	36.18	446.71	265.97
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益	(円)					
自己資本比率	(%)	88.1	83.8	79.8	85.3	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	126	14	9	184	27
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1	0	0	2	10
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	80	0	161	80	1
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	110	40	187	54	35
従業員数	(名)	50	41	19	44	20

(注) 1 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	28	24	26	49	54
経常損失() (百万円)	136	99	90	253	179
中間(当期)純損失() (百万円)	136	99	84	253	180
資本金 (百万円)	170	170	251	170	170
発行済株式総数 (株)	810,787	810,787	2,310,787	810,787	810,787
純資産額 (百万円)	732	515	512	615	435
総資産額 (百万円)	820	631	620	710	572
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	89.3	81.6	82.5	86.2	76.1
従業員数 (名)	25	21	12	22	11

(注) 1 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しています。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) セグメントにおける従業員数

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
フィービジネス事業	12
ファイナンス事業	
債権管理回収事業	7
計	19

(注) 従業員数は、就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	12
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みが続くものの大企業を中心とした底堅い設備投資等により、景気は緩やかに回復しているとされています。不動産市況につきましては、三大都市圏や地方中枢都市において国内外からの投資等の増加もあって商業地を中心に地価の上昇が続いています。

このような経済環境の中で、当社グループの業績は、営業収益で前年同期の実績を下回り、販売費及び一般管理費を賄うまでには至らず、最終利益は大変厳しい状況となりました。

フィービジネス事業では、M & A手数料収入と資産流動化事業による収入が落ち込んだものの、家賃債務保証料収入が前年実績を上回り、営業収益は19百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

ファイナンス事業では、連結子会社の㈱日貿信ファイナンスを販売用不動産売却後の平成29年3月に会社清算をしたことにより、営業収益は0百万円（前年同期55百万円減）となりました。

債権管理回収事業では、既存買取債権の回収期間は長期化および回収額の縮減傾向が続いておりますが、買取債権回収差益による営業収益は142百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

以上により、3事業合わせて営業収益は162百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

一方、営業費用と販売費及び一般管理費は、3事業合わせて218百万円（前年同期比25.9%減）となり、フィービジネス事業において営業損失98百万円(前年同期比9百万円損失減)、ファイナンス事業において営業利益0百万円（前年同期比3百万円減）、債権管理回収事業において営業利益42百万円(前年同期比53百万円増)となりました。

以上により、3事業合せて営業損失56百万円(前年同期比59百万円損失減)、経常損失56百万円(前年同期比53百万円損失減)、親会社株主に帰属する中間純損失58百万円(前年同期比51百万円損失減)となりました。

(注) セグメントの業績は、セグメント間取引を相殺消去しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、152百万円増加し、187百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の売却による収入は（55百万円）減少したものの、手数料収入（6百万円）や、債権管理回収業務収益が（34百万円）増加したこと、人件費および経費の支出が減少したこと等により、9百万円の支出(前年同期は14百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還等により0百万円の収入（前年同期も0百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6月に第三者割当増資を行ったこと等により161百万円の収入（前年同期は0百万円の支出）となりました。

2 【連結営業実績】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	項目	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)
	金額(百万円)		金額(百万円)
フィービジネス事業	15	フィービジネス事業	19
ファイナンス事業	55	ファイナンス事業	0
債権管理回収事業	108	債権管理回収事業	142
営業収益計	179	営業収益計	162
フィービジネス事業	2	フィービジネス事業	2
ファイナンス事業	50	ファイナンス事業	0
債権管理回収事業	0	債権管理回収事業	0
営業費用計	52	営業費用計	3
フィービジネス事業	121	フィービジネス事業	115
ファイナンス事業	1	ファイナンス事業	0
債権管理回収事業	119	債権管理回収事業	100
販売費及び一般管理費計	242	販売費及び一般管理費計	215
フィービジネス事業	108	フィービジネス事業	98
ファイナンス事業	3	ファイナンス事業	0
債権管理回収事業	11	債権管理回収事業	42
営業利益又は営業損失()計	115	営業利益又は営業損失()計	56

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 連結営業実績は、報告セグメントに基づいています。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等については、当中間連結会計期間において、営業損失56百万円、親会社株主に帰属する中間純損失58百万円と前9連結会計年度に引き続き損失を計上したことにより、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載項目については、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は本半期報告書提出日現在において判断したものです。

1 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は575百万円（前年期末比18.8%増）となりました。

主な資産・負債項目は以下のとおりです。

(1) 買取債権および貸倒引当金・債務保証損失引当金

買取債権は、債権管理回収事業において買い取った債権です。2013年3月末の金融円滑化法終了後も国内金融機関の姿勢に大きな変化は見られず、不良債権市場は引続き縮小を余儀なくされており、これに伴う債権価格の高騰とも相俟って、収益源となるべき買取目標を達成することができず、前年期末比42百万円減少し1,179百万円となりました。

貸倒引当金は、買取債権に対する引当てです。買取債権の減少に伴い前年期末比11百万円減の880百万円を計上しました。

債務保証損失引当金は、家賃債務保証事業における保証極度相当額に対する引当てです。家賃債務保証事業の拡大に伴い当中間連結会計期間より16百万円を計上しました。

(2) 投資有価証券

投資有価証券は他社への拠出金・出資金、匿名組合出資金ですが、前年期末と同額の9百万円となりました。

2 経営成績の分析

当中間連結会計期間は、前年実績より、人件費、営業費が減少となり、手数料収入、債権管理回収業務収益も増加となったものの、保有不動産の売却が完了したことによる不動産売上高の落ち込みが大きく、営業損失および経常損失となり、最終利益は親会社株主に帰属する中間純損失58百万円（前年同期比46.6%損失減）となりました。

主な損益項目は以下のとおりです。

(1) 営業収益

フィービジネス事業では、家賃債務保証受託料が18百万円（前年同期比5百万円増）となりましたが、M & A報酬が-百万円（前年同期比1百万円減）となり、不動産事業においても仲介手数料が1百万円（前年同期比0百万円増）と伸び悩んだものの、19百万円（前年同期比4百万円増）となりました。

ファイナンス事業では、保有不動産の売却完了により営業収益は0百万円（前年同期比55百万円減）となりました。

債権管理回収事業では、新たな収益源となるべき買取債権が減少したものの、買取債権回収差益142百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

3事業合わせた営業収益は、162百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 営業総利益

フィービジネス事業では、営業収益19百万円に対して営業費用が2百万円となり、営業総利益は16百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

ファイナンス事業では、営業収益0百万円に対して営業費用は発生せず、営業総利益は0百万円（前年同期比5百万円減）となりました。

債権管理回収事業では、営業収益142百万円に対して、営業費用が0百万円となり、営業総利益は142百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

3事業合わせた営業総利益は、159百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

(3) 営業利益

フィービジネス事業では、販売費及び一般管理費において、人件費55百万円、営業費37百万円、その他22百万円、計115百万円（前年同期比5.1%減）の計上となり、営業損失98百万円（前年同期比9.0%損失減）となりました。

ファイナンス事業では、販売費及び一般管理費は発生せず（前年同期は1百万円）、営業利益0百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

債権管理回収事業では、販売費及び一般管理費において、人件費45百万円、営業費39百万円、その他15百万円、計100百万円（前年同期比15.7%減）の計上となり、営業利益42百万円（前年同期は11百万円の損失で465.3%利益増）となりました。

3事業合わせた営業損失は、56百万円（前年同期比51.5%損失減）となりました。

(4) 経常利益

営業損失56百万円に、営業外収益0百万円（前年同期比95.8%減）を加え、営業外費用1百万円（前年同期は11百万円）を控除した経常損失は56百万円（前年同期比53百万円損失減）となりました。

(5) 法人税、住民税及び事業税

提出会社およびその100%子会社は連結納税制度を適用しています。連結欠損金の発生により法人税の負担は生じず、計上額2百万円は住民税及び事業税です。

(6) 親会社株主に帰属する中間純利益

以上から、親会社株主に帰属する中間純損失は58百万円（前年同期比46.6%損失減）となりました。

（注）セグメントの業績は、セグメント間取引を相殺消去しています。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、152百万円増加し、187百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は、以下のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、資産流動化事業、M & A 事業における売上は減少しましたが、家賃債務保証を中心とした手数料収入は23百万円（前年同期比6百万円増）、債権管理回収業務収益144百万円（前年同期比34百万円増）となりました。その他の営業収入1百万円（前年同期比9百万円減）は前年同期を下回り、人件費・経費を賄えず、営業損益ベースの資金（小計欄）で17百万円の支出（前年同期比105百万円支出減）となり、債権管理回収事業における買取債権の回収39百万円（前年同期比9百万円減）となったことから、9百万円の支出（前年同期比4百万円支出減）となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還により0百万円の収入（前年同期比0百万円の収入減）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資162百万円を行ったこと等により161百万円の収入（前年同期は0百万円の支出）となりました。

4 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前9連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間においても営業損失56百万円、親会社株主に帰属する中間純損失58百万円を計上し、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。しかしながら、事業主体をファイナンス事業から資金を要しないフィービジネス事業へ転換していること、債権管理回収事業においては営業利益を計上していること、および第三者割当増資を実施したことから資金繰りの問題はありません。従って、合理的な期間においては、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと判断しています。

しかし、毎期赤字計上が続いた場合、将来的には、経営に重要な影響を及ぼす可能性があることから、当該状況を解消するため、下記施策を徹底していきます。

フィービジネス事業において、M & A業務および不動産事業において手掛けている案件の収益化の早期実現、家賃債務保証事業を安定的な収益を計上できる事業に拡充し、営業力を強化し収益機会の拡大を図ります。債権管理回収事業においては、管理回収受託業務の新規受託、債権購入の営業力強化、きめ細かい回収対応による回収差益の拡大を図ります。また、グループ全体として業務の見直しを常に行い、継続して販売費及び一般管理費の削減を行います。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,732,027
計	239,732,027

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,310,787	2,310,787		単元株式数は1,000株です。
計	2,310,787	2,310,787		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月9日	1,500,000	2,310,787	81	251	81	81

平成29年6月9日に総額162百万円の第三者割当増資を行いました。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成29年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
一般社団法人南青山フォーラム	東京都千代田区神田淡路町1 5 3	1,659	71.83
佐藤 栄 寿	宮城県栗原市	10	0.43
猿 渡 広 義	大阪府八尾市	10	0.43
翁 長 清 隆	千葉県富里市	10	0.43
高 橋 憲 治	埼玉県入間市	7	0.30
(株)整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	6	0.27
飯 塚 宗 也	埼玉県上尾市	4	0.18
野 籾 友 子	兵庫県神戸市中央区	4	0.17
國 近 晃 文	岡山県倉敷市	4	0.17
川 上 緑	愛知県名古屋市中区	4	0.17
計		1,716	74.25

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式43千株および(株)証券保管振替機構(失念株管理口)264千株があります。

2 一般社団法人南青山フォーラムは、平成29年6月9日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより筆頭株主になっています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,069,000	1,805	
単元未満株式	普通株式 198,787		
発行済株式総数	2,310,787		
総株主の議決権		1,805	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構(失念株管理口)は、完全議決権株式(その他)欄に264,000株含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式884株および(株)証券保管振替機構(失念株管理口)630株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日貿信	東京都中央区日本橋 1丁目12番8号	43,000		43,000	1.86
計		43,000		43,000	1.86

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,370株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株、「単元未満株式」欄に370株含めています。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士川村壽文により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35	187
買取債権	1,221	1,179
その他	27	21
貸倒引当金	868	880
流動資産合計	415	507
固定資産		
有形固定資産	1 12	1 11
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	9	9
差入保証金	44	44
その他	0	0
投資その他の資産合計	54	54
固定資産合計	68	68
資産合計	484	575
負債の部		
流動負債		
未払金	105	68
未払法人税等	4	6
債務保証損失引当金	-	16
その他	18	25
流動負債合計	128	116
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	128	116
純資産の部		
株主資本		
資本金	170	251
資本準備金	-	81
利益剰余金	219	160
自己株式	32	33
株主資本合計	356	459
純資産合計	356	459
負債純資産合計	484	575

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業収益	179	162
営業費用	52	3
営業総利益	126	159
販売費及び一般管理費	1 242	1 215
営業損失()	115	56
営業外収益	17	0
営業外費用	11	1
経常損失()	109	56
税金等調整前中間純損失()	109	56
法人税、住民税及び事業税	0	2
法人税等合計	0	2
中間純損失()	110	58
親会社株主に帰属する中間純損失()	110	58

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純損失()	110	58
その他の包括利益		
中間包括利益 (内訳)	110	58
親会社株主に係る中間包括利益	110	58

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	170	424	32	561		561
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純損失()		110		110		110
自己株式の取得			0	0		0
第三者割当増資						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計		110	0	110		110
当中間期末残高	170	313	32	451		451

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	170		219	32	356		356
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純損失()			58		58		58
自己株式の取得				0	0		0
第三者割当増資	81	81					162
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	81	81	58	0	59		102
当中間期末残高	251	81	160	33	297		459

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	0	-
手数料収入	16	23
たな卸資産の売却による収入	55	-
その他の営業支出	67	5
債権管理回収業務収益	109	144
その他の営業収入	10	1
人件費の支出	144	100
経費の支出	103	80
小計	122	17
買取債権の増減額(は増加)	48	39
その他の資産の増減額(は増加)	36	25
その他の負債の増減額(は減少)	25	51
法人税等の支払額	2	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	14	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	0
その他の支出	-	0
その他の収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
株式の発行による収入	-	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14	152
現金及び現金同等物の期首残高	54	35
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 40	1 187

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前9連結会計年度に引続き、当中間連結会計期間においても56百万円の営業損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しております。

(1) M & A 事業および不動産関連の共同事業において手掛けている案件の収益化を早めます。

(2) 家賃債務保証事業を安定的な収益を計上できる事業に拡充します。

(3) 業務の見直しを常に行い、継続して販売費及び一般管理費の削減を行います。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)日貿信債権回収サービス

(有)オー・エル・ティー

(有)シー・エル・ピー・シー

(有)サザンインベストメント

非連結子会社の名称

合同会社テクノステイ

連結の範囲から除いた理由

小規模であり、全体として当中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がないため除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

合同会社テクノステイ

持分法を適用しない理由

中間純損益および利益剰余金等からみて、当中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がないため除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～40年

その他(器具備品) 4～20年

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率等を考慮した上で計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しています。

債務保証損失引当金

家賃保証業務から生じる損失に備えるため、家賃保証契約における保証極度額相当額に、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

貸付金利息および支払利息は、発生基準により計上し、買取債権は、回収時に回収金額から回収原価を差引いた額を収益に計上しています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金および取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

ただし、免税事業者である連結子会社4社は税込方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	47百万円	48百万円

2 保証債務

家賃債務保証事業として賃貸人と賃貸借保証契約を締結しており、その賃貸借保証契約における保証極度相当額です。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
賃貸借保証契約に基づく保証債務額	2,377百万円	2,857百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
報酬及び給料手当	138百万円	100百万円
法定福利及び厚生費	24 "	16 "
不動産賃借料	20 "	20 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	810,787			810,787

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,588	1,086		40,674

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	810,787	1,500,000		2,310,787

増加株式1,500,000株は平成29年6月9日に行った第三者割当増資によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	41,521	2,363		43,884

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	40百万円	187百万円
現金及び現金同等物	40百万円	187百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)および当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません ((注2)参照のこと)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35	35	
(2) 買取債権 貸倒引当金	1,221 868		
	388	388	
資産計	423	423	

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	187	187	
(2) 買取債権 貸倒引当金	1,179 880		
	486	486	
資産計	673	673	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 買取債権

買取債権は不良債権が主であり、すでにリスクが顕在化した債権をデューデリジェンスを行った上で買い取っていることから、基本的には時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額によっていますが、買取後数年を経てもなお回収不能の債権については貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)における中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 投資有価証券

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
出資金	9	9

出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としていません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)および当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)および当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。報告セグメントは、サービスの内容により区分し、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約しています。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

フィービジネス事業.....M & A事業、不動産事業、家賃債務保証事業、資産流動化事業、その他のフィー事業

ファイナンス事業.....ファイナンス事業

債権管理回収事業.....債権管理回収事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業損益ベースの数値です。

報告セグメント間の取引は、営業貸付金230 百万円(中間期末残高)に係る貸付金利息であり、一般取引先と同様、市場金利を勘案して合理的に決定した金利を適用しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	フィービジネス事業	ファイナンス事業	債権管理回収事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15	55	108	179		179
セグメント間の内部売上高又は振替高		8		8	8	
計	15	64	108	188	8	179
セグメント利益又は損失()	108	12	20	115		115
セグメント資産	77	2	459	538		538
その他の項目						
減価償却費	1		0	1		1
受取利息		8		8	8	
支払利息			8	8	8	
有形・無形固定資産の増加額						

（注）受取利息および支払利息の調整額は、セグメント間取引消去額です。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	フィービジネス事業	ファイナンス事業	債権管理回収事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19	0	142	162		162
セグメント間の内部売上高又は振替高		7		7	7	
計	19	7	142	169	7	162
セグメント利益又は損失()	98	7	35	56		56
セグメント資産	119		456	575		575
その他の項目						
減価償却費	0		0	0		0
受取利息		7		7	7	
支払利息			7	7	7	
有形・無形固定資産の増加額						

（注）受取利息および支払利息の調整額は、セグメント間取引消去額です。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	債権管理回収事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	108		71	179

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	債権管理回収事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	142		19	162

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	463.39円	202.63円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失()	142.91円	36.18円
(算定上の基礎)		
中間連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 中間純損失()	110百万円	58百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()	110百万円	58百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	770,868株	1,625,437株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13	53
営業貸付金	230	230
その他	9	20
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	248	297
固定資産		
有形固定資産	12	11
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	264	264
差入保証金	44	44
その他	0	0
投資その他の資産合計	309	309
固定資産合計	323	322
資産合計	572	620
負債の部		
流動負債		
未払金	105	67
関係会社預り金	13	-
債務保証損失引当金	-	16
その他	18	24
流動負債合計	137	108
負債合計	137	108
純資産の部		
株主資本		
資本金	170	251
資本準備金		81
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	298	213
利益剰余金合計	298	213
自己株式	32	33
株主資本合計	435	512
純資産合計	435	512
負債純資産合計	572	620

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業収益		
貸付金利息	8	6
手数料収入	14	18
その他	0	0
営業収益合計	24	26
営業費用		
その他	2	2
営業費用合計	2	2
営業総利益	22	23
販売費及び一般管理費	122	115
営業損失()	99	91
営業外収益	9	0
営業外費用	9	0
経常損失()	99	90
税引前中間純損失()	99	90
法人税、住民税及び事業税	0	5
中間純損失()	99	84

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
			その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	170		478	32	615	615
当中間期変動額						
中間純損失()			99		99	99
自己株式の取得				0	0	0
第三者割当増資						
当中間期変動額合計			99	0	99	99
当中間期末残高	170		378	32	515	515

当中間会計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
			その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	170		298	32	435	435
当中間期変動額						
中間純損失()			84		84	84
自己株式の取得				0	0	0
第三者割当増資	81	81			162	162
当中間期変動額合計	81	81	84	0	76	76
当中間期末残高	251	81	213	33	512	512

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成20年3月期以来連続で営業損失が発生しており、当中間会計期間においても91百万円の営業損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しております。

- (1) M & A事業および不動産関連の共同事業において手掛けている案件の収益化を早めます。
- (2) 家賃債務保証事業を安定的な収益を計上できる事業に拡充します。
- (3) 業務の見直しを常に行い、継続して販売費及び一般管理費の削減を行います。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～40年

器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率等を考慮した上で計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しています。

(2) 債務保証損失引当金

家賃保証業務から生じる損失に備えるため、家賃保証契約における保証極度額相当額に、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しています。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

家賃債務保証事業として賃貸人と賃貸借保証契約を締結しており、その賃貸借保証契約における保証極度相当額です。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
賃貸借保証契約に基づく保証債務額	2,377百万円	2,857百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却額

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	1百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
子会社株式	264百万円	264百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による新株式(普通株式)発行 平成29年5月23日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(2)有価証券届出書の訂正届出書) 平成29年5月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

株式会社 日 貿 信
取 締 役 会 御 中

川村公認会計士事務所

公認会計士 川 村 壽 文

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日貿信の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日貿信及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

株式会社 日 貿 信
取 締 役 会 御 中

川村公認会計士事務所

公認会計士 川 村 壽 文

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日貿信の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日貿信の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。